



MHAM TOPIXオープン

2022/4/28現在

追加型投信／国内／株式／インデックス型

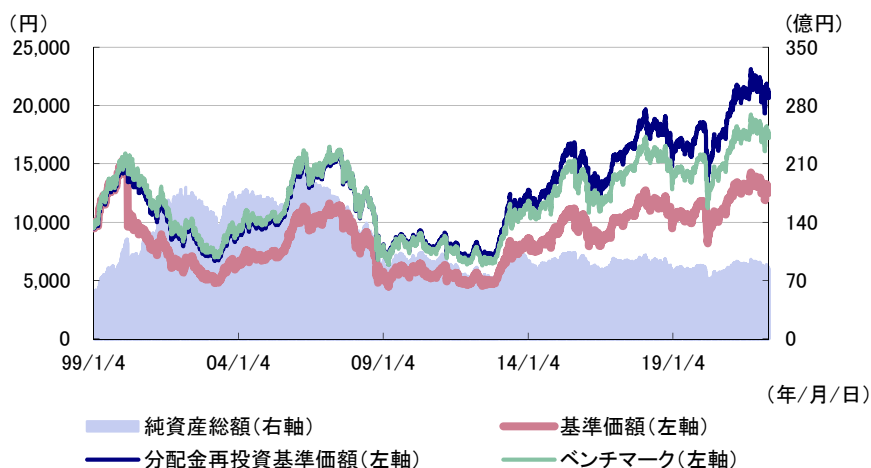
設定日	1998/10/22	基準価額 (前月末比)	12,788円 (-320円)	設定来高値	15,335円 2000/2/7
信託期間	無期限	純資産総額 (前月末比)	8,549百万円 (-245百万円)	設定来安値	4,488円 2009/3/12
決算日	原則3月10日				

ベンチマーク: 東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

※基準価額は10,000口当たり。設定来高値／安値は1999年1月4日以降のもの。

ファンドの基準価額とベンチマーク、純資産総額の推移

(期間: 1999/1/4 ~ 2022/4/28)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。ベンチマークを含め、1999年1月4日の当ファンドの基準価額(9,649円)に合わせて指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもとして算出しています。
- ・2021年7月2日の約款変更により、ベンチマークは「東証株価指数 (TOPIX)」から「東証株価指数 (TOPIX、配当込み)」に変更されました。当資料ではベンチマークについて、2021年7月1日までは「東証株価指数 (TOPIX)」、2021年7月2日以降は「東証株価指数 (TOPIX、配当込み)」のデータを使用しています。

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	-2.4%	-2.4%
3か月	1.1%	1.4%
6か月	-4.2%	-3.8%
1年	1.7%	2.3%
3年	23.4%	20.0%
5年	34.3%	26.7%
10年	173.0%	141.3%
1999/1/4~	118.5%	82.3%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第13期	2011/03/10	50円	第19期	2017/03/10	120円
第14期	2012/03/12	50円	第20期	2018/03/12	130円
第15期	2013/03/11	70円	第21期	2019/03/11	90円
第16期	2014/03/10	90円	第22期	2020/03/10	180円
第17期	2015/03/10	90円	第23期	2021/03/10	150円
第18期	2016/03/10	100円	第24期	2022/03/10	190円
		設定来分配金累計額			5,510円

ポートフォリオの状況

資産	比率	組入銘柄数	2,170銘柄
国内株現物	96.2%		
国内株先物	3.9%		
その他資産	-0.0%		

- ・組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
- ・その他資産は、100%から国内株現物・国内株先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



MHAM TOPIXオープン

< 資産組入状況 >

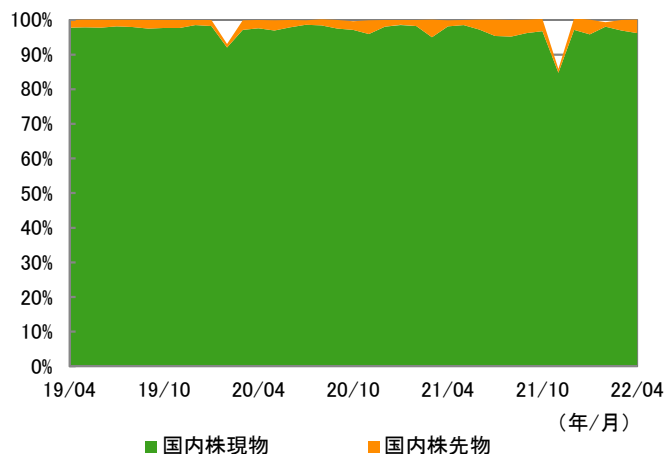
2022/4/28現在

組入資産の状況

種別	比率
国内株現物	96.2%
東証プライム	95.6%
東証スタンダード	0.6%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
国内株先物	3.9%
その他資産	-0.0%

・組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
 その他資産は、100%から国内株現物・国内株先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

組入資産の推移 (月次データ)



組入上位10業種

順位	業種名	ファンド	ベンチマーク	差
1	電気機器	17.5%	17.5%	-0.0%
2	情報・通信業	8.8%	8.8%	0.0%
3	輸送用機器	8.3%	8.3%	-0.0%
4	化学	6.5%	6.5%	0.0%
5	卸売業	6.0%	6.0%	-0.0%
6	サービス業	5.6%	5.6%	-0.0%
7	銀行業	5.4%	5.4%	-0.0%
8	医薬品	5.3%	5.3%	0.0%
9	機械	5.2%	5.2%	0.0%
10	小売業	4.2%	4.2%	0.0%

・組入比率は、保有株式に対する比率を表示しています。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.3%
2	ソニーグループ	電気機器	2.8%
3	キーエンス	電気機器	1.9%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.6%
6	東京エレクトロン	電気機器	1.4%
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.4%
8	任天堂	その他製品	1.3%
9	KDDI	情報・通信業	1.2%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.2%

・組入比率は、保有株式に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



MHAM TOPIXオープン

< 運用コメント >

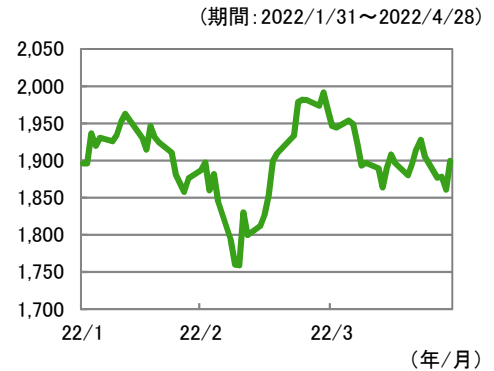
2022/4/28現在

投資環境

4月の東証株価指数(TOPIX、配当込み)は月間で2.4%下落し、月末は3,066.68ポイントで終了しました。上旬は、米長期金利上昇を受けた米国株安や対ロシア追加制裁への警戒感から、下落しました。中旬は、一段と下落した後、米国株高につれてリスク選好が改善し、上昇に転じました。円安進行から輸出関連株も買われました。下旬は、国内企業決算発表が始まる中、政府が原油高・物価高に対応した総合緊急対策を発表したものの、中国景気への懸念などから、下落しました。

東証33業種別指数では、「水産・農林業」「鉱業」「電気・ガス業」などが騰落率上位となり、一方で、「海運業」「サービス業」「電気機器」などが騰落率下位となりました。

東証株価指数(TOPIX)の3カ月の推移



今後の相場見通し

国内景気は、まん延防止等重点措置の解除に伴い回復が期待されるものの、不透明感の強い状況にあります。供給制約による生産活動の鈍化、エネルギーや食品価格の上昇による企業収益の圧迫などが懸念されます。

国内株式市場は、経済正常化期待や円安が支えとなるものの、ウクライナ情勢や輸入インフレ、中国景気などへの懸念が重しとなりそうです。5月にピークを迎える国内企業の決算発表における2022年度の会社計画が注目されます。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

出所: ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

MHAM TOPIXオープンは、東京証券取引所第一部に上場されている株式^{*1}に投資を行い、東証株価指数(TOPIX、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。

1. 東証株価指数(TOPIX、配当込み)^{*}の動きに連動する投資成果を目指します。

※東証株価指数(TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

※東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◆東京証券取引所第一部に上場されている株式^{*1}を組入対象銘柄とします。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等は組み入れません。

◆現物株への投資よりTOPIX先物等を活用する方が有利と認められるときは、TOPIX先物等を活用することがあります。

※株価指数等の先物取引を含む株式の実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の範囲内となるよう運用を行いますが、一時的に株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

※上記について、市況動向、設定・解約状況によっては、弾力的に対処することがあります。

◆「MHAM TOPIXマザーファンド」および「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」^{*2}をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

*1 東証市場再編に伴い、投資対象に関する記載を変更する約款変更を予定しております。約款変更日の2022年4月4日に「東京証券取引所第一部に上場されている株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている(または採用予定の)銘柄」に変更を行う予定です。

*2 マザーファンドの入替えのため、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」を2021年7月2日に投資対象に追加しました。なお、「MHAM TOPIXマザーファンド」を2021年12月17日に投資対象から削除する予定です。

2. 運用にあたっては、「日本株式マルチファクターモデル」を活用します。

◆「日本株式マルチファクターモデル」とは、複数のリスクファクターによって株式のリターンを分解・説明するモデルです。このモデルを活用し、TOPIXに連動する銘柄群を効率的に選びます。

◆投資する銘柄群について定期的に見直しを実施することにより、TOPIXに対する連動性を高めます。

* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、当ファンドでは、株式と株価指数先物取引等の合計の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

その他の留意点

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のペーパーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位 (当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後2時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口※の購入申込み等に制限を設ける場合があります。 ※当ファンドの場合、1件あたり10億円を目安とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口※の換金請求等に制限を設ける場合があります。 ※当ファンドの場合、1件あたり10億円を目安とします。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限 (1998年10月22日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了 (繰上償還) することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が5億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年3月10日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。 ※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかります。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
その他	確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額 (購入申込口数に購入価額を乗じた額) に、 1.65% (税抜1.5%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.66% (税抜0.6%) ※運用管理費用 (信託報酬) は、毎日計上 (ファンドの基準価額に反映) され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 監査費用は毎日計上 (ファンドの基準価額に反映) され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

- アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2022年5月12日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○				
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸國證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第166号	○				
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※1
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○				※1
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※1
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

マンスリーレポート

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2022年5月12日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マ ネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）